

1 基本項目	事務事業名	環境保全啓発事業				担当 部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	環境保全啓発事業					係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1004	
	事業期間	開始年度	平成7年	終了年度	当面継続		予 算 科 目	計 画 目	
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち				款	一般会計	
	画	政策名	12 自然環境の保全・継承				項	衛生費	
	根	施策名	36 生活環境の保全と向上				目	保健衛生費	
拠	基本事業名	36-2 環境保全活動の推進				アウトソーシング導入状況			
法	令					導入予定なし			
						総合計画等への記載			
						総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	環境フェスティバルを開催する。
	意 (成果指標)	リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 参加団体	団体	25	24	25	27	108.0%	27
	② 参加者	人	800	800	800	600	75.0%	600
	③							
	① 来場者数/市民	%	2	2	2	1	50.0%	1,600
	② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	66.0	39.0	54.0	36.2	67.0%	69.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	798,616	784,286	143,000	126,312	-83.9%	143,000
	②委託料	円	377,400	377,400	180,000	180,000	-52.3%	180,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	963,984	961,643	20,000	20,000	-97.9%	20,000
	支出合計(A)	円	2,140,000	2,123,329	343,000	326,312	-84.6%	343,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,000,000	2,000,000				
	⑤一般財源	円	140,000	123,329	343,000	326,312	164.6%	343,000
	収入合計	円	2,140,000	2,123,329	343,000	326,312	-84.6%	343,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	900	900	900	1,080	20.0%	1,080
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	4,536,000	20.0%	4,536,000
	総費用(A+B)	円	5,920,000	5,903,329	4,123,000	4,862,312	-17.6%	4,879,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○第21回環境フェスティバルの開催 目的：次の世代へ、美しい地球環境を』を合言葉に、企業、団体による環境美化、保全活動や地球温暖化に対する活動等について紹介し、市民の環境に対する意識啓発及び活動促進、活動団体間の連携強化を図る。 日時：平成27年9月19日(土) 場所：ありそドーム 参加者数：約600名</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	環境保全活動と一体となった環境教育を推進するため、市の関与は妥当である。	市民や事業者の環境保全の意識を高めることを目的としており妥当である。
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	フェスティバル参加団体数、参加者数が概ね計画通りである。	
				類似事業の有無	1 なし	環境保全に特化したイベントはない。	
				上位施策への貢献度	2 普通	環境保全の取り組みを紹介することで、参加団体及び来場者の環境保全の意識が高まる。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	削減の余地はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実行委員会により実施しており、適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	適正である。	
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の評価結果	「環境基本条例」の制定(H22.4.1施行)、同条例に基づく「環境基本計画」の策定(H27年度予定)及び「生物多様性うおづ戦略」の策定(H26.3)など環境保全を推進しており、リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図ることが必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	環境保全活動推進事業				担当 部署 署名 算科 目	課名	環境安全課	
	予算事業名	環境保全活動推進事業					係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1004	
	事業期間	開始年度	平成23年	終了年度	当面継続		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費	
	政策名	12 自然環境の保全・継承					項	保健衛生費	
	施策名	36 生活環境の保全と向上					目	環境保全費	
基本事業名	36-2 環境保全活動の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。
	対象	市民、市内で環境保全活動に取り組む団体
	手段 (活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む団体に対し補助を実施する。
意図 (成果指標)	市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助件数	件	3	3	3	2	66.7%	3
	②							
	③							
	① 申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100.0%	1,600
	② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	54.0	39.0	54.0	36.2	67.0%	69.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	150,000	136,672	150,000	60,000	-56.1%	150,000
	⑤その他	円	5,502,000	5,362,527	504,000	296,863	-94.5%	509,000
	支出合計 (A)	円	5,652,000	5,499,199	654,000	356,863	-93.5%	659,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	5,652,000	5,499,199	654,000	356,863	-93.5%	659,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	5,652,000	5,499,199	654,000	356,863	-93.5%	659,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費 (②×@ 4,200円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	6,912,000	6,759,199	1,914,000	1,616,863	-76.1%	1,919,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○環境保全活動支援事業補助金の交付 (上限5万円/件) 補助団体: 2件 ○環境保全基金への寄附金 (2件) 284,402円	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民の環境保全活動を推進するために支援するものであり、妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	環境保全活動に自主的に取り組んでいる団体を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	市の支援により市民の環境保全活動を継続、拡充している。
				類似事業の有無	1 なし	環境保全に特化した補助事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	市の支援により、市民の環境保全活動が継続、拡充される。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	上限5万円×3団体に助成しており、削減の余地はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	民間委託等はできない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市が負担するのが適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後) 評価結果	「環境基本条例」の制定 (H22.4.1施行)、同条例に基づく「環境基本計画」の策定 (H27年度) 及び「生物多様性うおつ戦略」の策定 (H26.3) など環境保全を推進しており、市民等が自主的に取り組む環境保全活動に対し支援し、取り組みを促進することは重要である。しかし、応募件数が少ないため、その原因を探るとともに、市民等への周知に努める必要がある。				評価結果